



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月13日

上場会社名 スターティアホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3393 URL <https://www.startiaholdings.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 兼 (氏名) 本郷 秀之  
 グループ最高経営責任者

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 兼 (氏名) 植松 崇夫 (TEL) 03-5339-2109  
 グループ執行役員

四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 2020年12月14日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家・報道関係者向け)  
 (百万円未満切捨て)

## 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	5,976	△4.2	9	△96.9	31	△90.5	△15	—
2020年3月期第2四半期	6,240	8.9	320	8.6	335	1.5	180	△21.1

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 60百万円(△60.8%) 2020年3月期第2四半期 154百万円(81.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△1.57	—
2020年3月期第2四半期	18.41	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	7,722	4,722	61.1
2020年3月期	7,910	4,701	59.4

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 4,722百万円 2020年3月期 4,701百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	3.00	—	6.00	9.00
2021年3月期	—	3.00	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	7.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,000	1.7	△200	—	△200	—	△372	—	△37.97

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 ー社(社名)ー 、除外 ー社(社名)ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2021年3月期2Q	10,240,400株	2020年3月期	10,240,400株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	379,458株	2020年3月期	409,211株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2021年3月期2Q	9,844,939株	2020年3月期2Q	9,781,222株

(注) 期末自己株式数、及び期中平均株式数の計算において控除する自己株式には、株式給付信託にかかる信託口が保有する当社株式(2021年3月期第2四半期末自己株式数:379,400株)を含めています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料6ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報)	11

※ 当社は、2020年11月25日（水）に証券アナリスト・機関投資家向け決算説明会をオンラインで開催する予定です。この説明会で使用する資料等につきましては、本日11月13日、『2021年3月期第2四半期決算補足資料』として発表しておりますのでご参照ください。

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大に伴う経済活動の停滞や縮小により、個人消費及び企業収益は急速に悪化し極めて厳しい状況となりました。緊急事態宣言解除後、経済活動は徐々に再開されつつありますが、未だ新型コロナウイルス感染症の収束は見え、景気の先行きについては依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような事業環境のもと、当社グループが属する業界は、新型コロナウイルス感染症対策としてのテレワーク導入や業務のデジタルシフトへの環境整備が進むなど、ITを活用した経営改革は急務となっており、デジタルトランスフォーメーションなどの領域におけるIT投資需要が高まりを見せる一方、先行き不透明な景況感の中でIT投資判断に慎重さが見られております。

当社グループは、2020年5月15日発表の「中期経営計画 NEXT'S 2025」のとおり、当期2021年3月期から2025年3月期までの5カ年を対象とした中期経営計画を達成すべく、事業を推進しております。

特に、デジタルマーケティング関連事業においては、ビジネスモデルをサブスクリプションモデル（継続課金型）としてSaaS型へ大きく舵を切り、これまでの高単価フロー型サービスには手が出せなかった顧客への導入ハードルを下げることで、結果として顧客獲得数の増加に繋げるよう取り組みをスタートし、順調に推移しております。

また、ITインフラ関連事業におきましては、中小・中堅企業の顧客基盤と強固なリレーションシップを図り、オフィスに欠かせない基幹設備から事務サポートまでIT技術を手段として顧客に「解決」を提案・提供し、顧客の事業運営をより良い方向に変化させるべく、継続した生産性向上を支援してまいりました。2020年4月には新たに仙台支店を開設し、5月には環境関連サービスとして新電力サービス「Biz助でんき」の販売を開始いたしました。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発出により顧客が休業や在宅勤務を余儀なくされるなど、当社グループの営業活動において一定の制約を受けるとともに、前述のとおり、先行き不透明な景況感の中でのIT投資判断に慎重さが見られたことで、特にITインフラ関連事業において、売上、利益面ともに影響を受けましたが、当社グループにおきましては新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提として計画しており、当第2四半期連結累計期間においては計画通り進捗しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は5,976,137千円（前年同四半期比4.2%減）、営業利益9,919千円（前年同四半期比96.9%減）、経常利益は31,984千円（前年同四半期比90.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は15,462千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純利益180,094千円）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

#### (デジタルマーケティング関連事業)

デジタルマーケティング関連事業におきましては、顧客を増やす5つの課題領域「情報発信」「集客」「顧客体験価値向上」「見込顧客育成と顧客化」「解約防止・リピート増（開発中）」を実現するSaaSツール群「Cloud CIRCUS（クラウドサーカス）※」を提供しております。Cloud CIRCUSは、初めてデジタルマーケティングにお取組みされる方でも、誰でも簡単にすぐ始められ使いこなせるツールとなっており、フリーミアム展開も進めております。また、Cloud CIRCUSに加えて、広告運用やサイト構築のノウハウを基に、マーケティングコンサルティングや運用のサポートも提供し、ツールと合わせて、マーケティング力の進化を統合的に支援することで、潜在的なデジタルシフトニーズに対応し、1社に複数のサービスを提供しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により、Cloud CIRCUSにおけるサブスクリプションサービスにおいて一部顧客に解約の動きがあった一方、COCOAR（ココアル）やLESSAR（レッサー）を導入しているコンシューマー向けビジネスを展開する顧客に対して集客支援を行うSNSコンサルティングを新たに提供したことや、アフターコロナにおける企業のデジタル化ニーズが後押しし、Cloud CIRCUSのクロスセルや新規受注が増加したことで、ストック型の売上が好調に推移しました。

※Cloud CIRCUS

課題領域	提供ツール名	サービス内容
情報発信	ActiBook (アクティブック)	電子Book制作ソフト、動画共有
	BlueMonkey (ブルーモンキー)	WebCMS&オウンドメディア構築
	AppGoose (アップグース)	アプリ運用
	Plusdb (プラスディービー)	データベース構築
	Creca (クリカ)	スマホ用ランディングページ制作
集客・広告運用コンサル	—	マーケティングコンサル、広告運用コンサル
顧客体験価値向上	COCOAR (ココアル)	AR制作ソフト
	LESSAR (レッサー)	Webブラウザ用AR制作ソフト
顧客育成・顧客化	BowNow (バウナウ)	マーケティングオートメーション

その結果、デジタルマーケティング関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は1,131,268千円(前年同四半期比12.4%増)、セグメント利益(営業利益)は40,828千円(前年同四半期はセグメント損失(営業損失)13,648千円)となりました。

(ITインフラ関連事業)

ITインフラ関連事業におきましては、MFP(複合機)、UTM(統合脅威管理)、ネットワーク機器、ビジネスフォン等の情報通信機器の販売・施工・保守並びにサーバ構築から運用保守まで一貫したシステムインテグレーション及び機器メンテナンスを行っております。また、クラウドストレージサービス「セキュアSAMBA」の提供と、オフィスワーク業務を自動化するRPA(Robotic Process Automation)ソリューションツールの「Robo-Pat(ロボパット)」や「RoboTANGO(ロボタンゴ)」など、複数のRPAツールの中から企業の課題等に合った最適なツール導入から導入後の活用が軌道に乗るまでのコンサルティングを行っております。

IT機器・サービスは近年では高性能化と低価格化が進み、ITインフラ関連事業のターゲットである中小企業がこうしたIT機器・サービスを活用し、売上向上や生産性アップに取り組む経営環境が一段と整備されてまいりました。

しかしながら、中小企業におきましては、人的制約からIT部門やIT専任者を社内に置くことができない、またはそうした人材を十分確保できないことが大半で、IT機器・サービスを導入できず、十分に活用できないといったことが課題になっております。

このような課題に対して、当社は顧客の健全な成長と存続に寄り添うことをミッションとし、お客様の目線に立って、最適なIT機器・サービスや関連するオフィス環境を提案し、販売・サポートを行ってまいりました。

当第2四半期連結累計期間におきましては、未だ新型コロナウイルス感染症拡大の影響はあるものの、ピーク時から見ると徐々に情報通信機器の販売は戻りつつも、テレワークを導入する企業が増加した事を受け、特に、MFPの利用減少に伴うカウンター収入が減少し、ストック型の売上が減少いたしました。一方で、5月に販売を開始しました自社の環境関連サービスである新電力サービス「ビジ助でんき」の契約獲得数が既存顧客を中心に順調に伸ばすことができました。

その結果、ITインフラ関連事業の当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高は4,820,461千円(前年同四半期比6.5%減)、セグメント損失(営業損失)は13,748千円(前年同四半期はセグメント利益(営業利益)291,190千円)となりました。

(CVC関連事業)

CVC関連事業におきましては、当社の100%子会社であるStartia Asia Pte. Ltd.(本社シンガポール)が当社グループの新事業創出への貢献を目的としたベンチャー企業への投資を行っております。活動の中心を東南アジアに置き、斬新なアイデアや革新的なテクノロジーによって新しいビジネスの創造に挑むアジアのIT系スタートアップ企業に出資する方針です。当第2四半期連結累計期間においては、既存投資先へのモニタリングの強化と経営支援に注力し、新規の投資実行はありませんでした。

その結果、CVC関連事業の当第2四半期連結累計期間における売上高はなく、セグメント損失（営業損失）12,380千円（前年同四半期はセグメント損失（営業損失）499千円）となりました。

（海外関連事業）

海外関連事業におきましては、中国・シンガポールなどの現地法人において事業活動を行い、主に、大きな市場が見込める中国を中心としたビジネスを展開する上海スターティア（上海思達典雅信息系统有限公司）が牽引しております。上海スターティアでは、日本と中国を結ぶ国際回線を用いた日中間ブロードバンドインターネットを提供する「Global Gateway」を中心としたインターネットビジネスを展開しております。

当第2四半期連結累計期間は、新型コロナウイルス感染症の拡大が続き、中国及び日本双方において赴任者、出張者、観光客の渡航禁止、渡航制限により往来が困難となり、企業の経済活動が停滞や縮小となったことで、当事業においては厳しい影響を及ぼしました。

その結果、海外関連事業の当第2四半期連結累計期間における売上高は24,332千円（前年同四半期比67.1%減）、セグメント損失（営業損失）21,364千円（前年同四半期はセグメント利益（営業利益）9,364千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は7,722,587千円となり、前連結会計年度末と比較して187,744千円減少いたしました。その主な内容は、ソフトウェアの増加185,699千円、投資有価証券の増加105,542千円がありましたが、その一方で、現金及び預金の減少193,620千円、受取手形及び売掛金の減少224,063千円、営業投資有価証券の減少15,470千円、貸倒引当金の増加21,868千円、のれんの減少15,295千円などによるものであります。

(負債)

負債の部は3,000,324千円となり、前連結会計年度末と比較して208,376千円減少いたしました。その主な内容は、買掛金の減少103,552千円、未払法人税等の減少197,483千円がありましたが、その一方で、賞与引当金の増加48,274千円、繰延税金負債の増加32,624千円によるものであります。

(純資産)

純資産の部は4,722,262千円となり、前連結会計年度末と比較して20,631千円増加いたしました。その主な内容は、その他有価証券評価差額金の増加77,761千円がありましたが、その一方で、配当金の支払61,442千円があったことなどによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して193,620千円減少し、3,221,378千円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは95,566千円の収入となりました(前年同四半期は49,835千円の収入)。その主な内容は、税金等調整前四半期純利益18,754千円、減価償却費91,385千円の計上、売上債権の減少220,199千円がありましたが、その一方で、法人税等の支払額293,048千円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは262,035千円の支出となりました(前年同四半期は178,667千円の支出)。その主な内容は、固定資産の取得による支出258,125千円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは29,834千円の支出となりました(前年同四半期は294,134千円の支出)。その主な内容は、長期借入れによる収入400,000千円がありましたが、その一方で、長期借入金の返済による支出385,846千円、配当金の支払額61,442千円があったことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループにおきましては、2021年3月期から2025年3月期までの5ヵ年を対象とした中期経営計画を達成すべく、事業を推進しております。

(詳しくは、2020年5月15日発表の『中期経営計画「NEXT'S 2025」の策定に関するお知らせ』をご参照ください)

当社グループは、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言発出により顧客が休業や在宅勤務を余儀なくされるなど、当社グループの営業活動において一定の制約を受けるとともに、先行き不透明な景況感の中でのIT投資判断に慎重さが見られたことで、売上、利益面ともに影響を受けましたが、当社グループにおきましては新型コロナウイルス感染症の影響が2020年9月頃を目途に収束することを前提として計画した為、当第2四半期連結累計期間においては概ね計画通り進捗いたしました。

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、今なお社会、経済活動が回復するまでには至っていないものの、緊急事態宣言解除をもって徐々にではありますが企業活動の回復が見られております。

このような事業環境のもと、現段階では第3四半期以降当期の当社グループにおける影響は、特に、ITインフラ関連事業において、テレワークを導入する企業が増加した事を受け、MFPの利用減少に伴うカウンター収入の減少によるストック売上高のマイナス影響が継続すると想定しておりますが、概ね想定の範囲内と見通しております。また、販売費及び一般管理費におきましては、デジタルマーケティング関連事業におけるブランディングと集客を目的とした大型の広告宣伝投資を第3四半期以降に変更したこと、また、コーポレート部門の採用計画並びに、社内におけるデジタルシフト対応の導入遅延により第3四半期以降に導入計画を変更したことにより、一部の販売費及び一般管理費を第3四半期以降へ先送りいたしました。よって、現時点では、2021年3月期の通期の連結業績予想につきましては、2020年5月15日に公表した「2020年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」から変更はありません。

今後、新型コロナウイルス感染症等の影響により、著しく状況が変わりました場合には速やかにお知らせいたします。

(注)本文中で記述しております通期の業績予想など将来についての事項は、予測しえない経済状況などの変化等さまざまな要因があるため、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。また、新型コロナウイルス感染症の感染拡大によるさらなる環境悪化等により目標年度における定量目標が変更となる可能性があります。

また、『2021年3月期第2四半期決算補足資料』を本日11月13日発表しておりますので、併せてご参照ください。



2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,414,998	3,221,378
受取手形及び売掛金	2,079,127	1,855,064
原材料	203,235	152,948
営業投資有価証券	131,675	116,204
その他	482,861	518,483
貸倒引当金	△124,618	△146,487
流動資産合計	6,187,280	5,717,591
固定資産		
有形固定資産	113,360	111,529
無形固定資産		
ソフトウェア	293,662	479,361
のれん	65,565	50,270
その他	1,113	1,113
無形固定資産合計	360,342	530,745
投資その他の資産		
投資有価証券	785,206	890,749
繰延税金資産	146,783	159,641
その他	317,358	312,329
投資その他の資産合計	1,249,348	1,362,721
固定資産合計	1,723,051	2,004,996
資産合計	7,910,331	7,722,587
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	763,026	659,474
1年内返済予定の長期借入金	600,188	617,136
未払法人税等	247,415	49,931
賞与引当金	194,116	242,390
その他	839,507	832,730
流動負債合計	2,644,254	2,401,663
固定負債		
長期借入金	512,401	509,607
役員株式給付引当金	7,585	8,870
株式給付引当金	17,337	26,209
繰延税金負債	18,341	50,965
その他	8,780	3,008
固定負債合計	564,446	598,661
負債合計	3,208,700	3,000,324
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	824,315	824,315
資本剰余金	903,459	903,459
利益剰余金	3,107,289	3,030,384
自己株式	△227,279	△205,761
株主資本合計	4,607,784	4,552,398
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	90,303	168,064
為替換算調整勘定	3,542	1,799
その他の包括利益累計額合計	93,846	169,864
純資産合計	4,701,630	4,722,262
負債純資産合計	7,910,331	7,722,587

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
売上高	6,240,021	5,976,137
売上原価	3,469,795	3,324,312
売上総利益	2,770,226	2,651,824
販売費及び一般管理費	2,450,085	2,641,905
営業利益	320,140	9,919
営業外収益		
受取利息	596	99
受取配当金	8,873	9,707
持分法による投資利益	11,045	2,925
その他	9,062	12,055
営業外収益合計	29,578	24,788
営業外費用		
支払利息	1,997	2,197
その他	12,095	526
営業外費用合計	14,093	2,723
経常利益	335,625	31,984
特別利益		
投資有価証券売却益	2,740	—
特別利益合計	2,740	—
特別損失		
投資有価証券評価損	—	13,229
特別損失合計	—	13,229
税金等調整前四半期純利益	338,366	18,754
法人税、住民税及び事業税	138,887	50,687
法人税等調整額	21,067	△16,470
法人税等合計	159,955	34,216
四半期純利益又は四半期純損失(△)	178,410	△15,462
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,683	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	180,094	△15,462

## 四半期連結包括利益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	178,410	△15,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△22,992	77,761
為替換算調整勘定	△683	△1,743
持分法適用会社に対する持分相当額	△382	—
その他の包括利益合計	△24,058	76,018
四半期包括利益	154,351	60,556
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	156,035	60,556
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,683	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	338,366	18,754
減価償却費	129,723	91,385
貸倒引当金の増減額(△は減少)	7,409	21,868
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△28,680	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△93,162	48,274
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	3,792	1,284
株式給付引当金の増減額(△は減少)	9,391	8,872
受取利息及び受取配当金	△9,470	△9,806
支払利息	1,997	2,197
持分法による投資損益(△は益)	△11,045	△2,925
投資有価証券売却損益(△は益)	△2,740	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	13,229
売上債権の増減額(△は増加)	△64,725	220,199
たな卸資産の増減額(△は増加)	△6,566	50,307
営業投資有価証券の増減額(△は増加)	—	11,880
仕入債務の増減額(△は減少)	△80,821	△103,424
未払金の増減額(△は減少)	△44,025	△22,742
未払消費税等の増減額(△は減少)	△166,857	△42,244
その他	130,376	72,590
小計	112,963	379,702
利息及び配当金の受取額	11,405	10,690
利息の支払額	△2,171	△2,140
法人税等の支払額	△219,435	△293,048
法人税等の還付額	147,072	362
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,835	95,566
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△174,055	△258,125
投資有価証券の取得による支出	△770	△770
投資有価証券の売却による収入	2,906	—
差入保証金の差入による支出	△3,495	△3,622
差入保証金の回収による収入	998	80
投資事業組合からの分配による収入	—	4,118
その他	△4,251	△3,713
投資活動によるキャッシュ・フロー	△178,667	△262,035
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	—	400,000
長期借入金の返済による支出	△253,014	△385,846
配当金の支払額	△59,454	△61,442
自己株式の処分による収入	19,810	18,859
その他	△1,475	△1,406
財務活動によるキャッシュ・フロー	△294,134	△29,834
現金及び現金同等物に係る換算差額	△14,503	2,683
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△437,470	△193,620
現金及び現金同等物の期首残高	3,293,418	3,414,998
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,855,948	3,221,378

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタルマーケティング 関連事業	ITインフラ 関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,006,307	5,156,263	—	73,996	6,236,567
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,739	4,349	—	—	9,088
計	1,011,047	5,160,613	—	73,996	6,245,656
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△13,648	291,190	△499	9,364	286,406

	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高				
外部顧客への売上高	3,453	6,240,021	—	6,240,021
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,274	10,363	△10,363	—
計	4,728	6,250,385	△10,363	6,240,021
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△13,748	272,658	47,482	320,140

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				
	デジタルマーケティング関連事業	ITインフラ関連事業	CVC関連事業	海外関連事業	計
売上高					
外部顧客への売上高	1,131,268	4,820,461	—	24,332	5,976,061
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,398	8,330	—	—	11,729
計	1,134,666	4,828,792	—	24,332	5,987,790
セグメント利益又はセグメント損失(△)	40,828	△13,748	△12,380	△21,364	△6,664

	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高			
外部顧客への売上高	5,976,061	76	5,976,137
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,729	△11,729	—
計	5,987,790	△11,652	5,976,137
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△6,664	16,584	9,919

- (注)1 前連結会計年度の「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外IT人材の育成・コンサルティング事業を含んでおりましたが、前連結会計年度中に事業を廃止しております。
- 2 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額は、セグメント間取引消去であります。セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、報告セグメントに含まれない全社損益、セグメント間取引消去額等が含まれております。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。